

第3回弘前市総合計画審議会(書面開催) 委員意見まとめ

委員の皆様からご提出いただいたご意見を議案ごとに記載し、ご意見に対する事務局対応案を森会長と調整したうえで、記載しております。

1 議案への委員意見と事務局対応案

弘前市総合計画一次評価への意見に対する回答及び二次評価案について

1)リーディングプロジェクト

審議結果【了承する 19名 了承しない 0名】

No.	委員意見	事務局対応案
1	「誰もがいきいきと活動できる快適なまちづくり」の二次評価案は文脈が異なることが1つの文になっているので、2つの文に分けてはどうか。(森委員)	<p>いただいたご意見を踏まえ、以下のとおり、修正いたします。</p> <p>【修正前】多様な人材が活躍できるよう支援制度の周知を強化するとともに、引き続き除排雪オペレーターの確保に取り組むこと。</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>【修正後】多様な人材が活躍できるよう支援制度の周知を強化すること。また、引き続き除排雪オペレーターの確保に取り組むこと。</p>
2	「地域を担うひとづくり」の世界遺産登録に関連したところでは、環境整備を進めることとなっているが、ハード面の整備の印象を受ける。ここはひとづくりでもあるので、環境整備だけでなく、市民が弘前市の歴史や文化を誇りを持って来訪者に説明できるような人材育成を目指すというような書き振りも必要ではないかと思う。(森委員)	<p>いただいたご意見を踏まえ、以下のとおり、修正いたします。</p> <p>【修正前】世界遺産登録を契機として、歴史や文化に触れる機会が充実するよう、環境整備を進めること。また、地元就職に興味を持つ若者が増えることを見据え、将来地元で働くことを具体的にイメージできるような取組を進めること。</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>【修正前】世界遺産登録を契機として、より一層地域への誇りと愛着を持った人材の育成に取り組むとともに、歴史や文化に触れる機会が充実するよう、環境整備を進めること。また、地元就職に興味を持つ若者が増えることを見据え、将来地元で働くことを具体的にイメージできるような取組を進めること。</p>
3	No.10 の外崎委員に対する回答について、卒業後に活躍している人が複数いるという回答は曖昧だと思う。可能であれば、実数もしくは卒業者の何%が活動を続けているか具体的に示してほしい。(森委員)	<p>いただいたご意見を踏まえ、以下のとおり、修正いたします。</p> <p>【修正前】ひろさき未来創生塾は、まちづくり活動の当事者として積極的に地域に関わる市民を育成しようとする取組であり、第一期生全員ではありませんが、卒業後も自主的・積極的にまちづくり活動を続けられている方が複数います。</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>【修正後】ひろさき未来創生塾は、まちづくり活動の当事者として積極的に地域に関わる市民を育成しようとする取組であり、10名の第一期生が卒業しました。第一期生は、高校生のまちづくり活動を企画運営されている方や地域団体の活動のお手伝いをされている方など、半数以上の方が卒業後も自主的・積極的にまちづくり活動や地域とのつながりを持った活動を続けられています。</p>

No.	委員意見	事務局対応案
4	特に意見はないが、新型コロナウイルス感染症の感染爆発が県内で起きていることを踏まえ、住民をどう守っていくのか、臨機応変な対応を求めたい。(珍田委員)	市といたしましては、市民の皆様の生命と健康を守ることを最優先として、感染拡大防止と社会経済活動の両立に向けた取組を着実に進めていきます。
5	地域包括支援センターの業務内容については、今後も本来の役割に集中できるような環境整備を願う。また、認知症施策だけでなく、すべての分野に言えることだが、「認知症になっても何かの障害を持つことになってもこの街は暮らしやすい」とははっきりと言える弘前になるように、施策に取り組んでいただきたい。足が不自由だろうが、目が見えなからうが、耳が聞こえなからうが弘前は暮らしやすいと思えるようになった時に、弘前は「みんなで創り みんなでつなぐ あずましいりんご色のまち」になったと言えると思うので、今後も都市像を軸にした施策をお願いしたい。(外崎委員)	いただいたご意見を踏まえ、引き続き、将来都市像の実現に向け、福祉政策に取り組んでいきます。

リーディングプロジェクトの二次評価案については、上記 No.1・2 を踏まえ、一部修正いたします。

2) 施策

審議結果【了承する 19名 了承しない 0名】

No.	委員意見	事務局対応案
1	政策「⑨観光」と「⑭景観・文化財」は相互に関係しているので、独立した検討ではなく、双方を意識した検討を行ってほしい。(森委員)	いただいたご意見を踏まえ、庁内関係課が連携し、文化財を活用した観光振興・地域活性化の取組を進めていきます。

施策の二次評価案については、了承いただいた内容のとおりといたします。

2 その他

市では、令和3年9月3日(金)より、別紙2「令和4年度弘前市総合計画改訂方針」や今年度実施した総合計画の内部評価、総合計画審議会による外部評価を参考とした新たな取組や見直しについての検討が始まっています。令和4年1月20日(木)に予定されている第4回弘前市総合計画審議会において、弘前市総合計画基本計画改訂案をご審議いただきます。

以上

令和4年度弘前市総合計画改訂方針

1 改訂の目的

弘前市総合計画（以下「総合計画」という。）は、まちづくりの方向性を示した地域づくりの最上位計画として平成31年3月に策定したものである。その推進にあたっては、「弘前市協働によるまちづくり基本条例」に基づき、市民との協働により毎年度、計画の達成度、執行状況の妥当性を評価し、改善策の検討・見直しを行うこととしており、その評価にあたっては、PDCAサイクルにより実践していくこととしている。

今年度実施したPDCAサイクルに基づく評価結果を踏まえて、総合計画前期基本計画及び前期実施計画の改訂を行うこととする。

また、今回の改訂は、前期基本計画最終年度の改訂となることから、4年間の最終段階として着実な目標の達成を目指して各施策に取り組むとともに、後期基本計画策定に向けた新たな取組についても検討することとする。

2 改訂のポイント

(1)リーディングプロジェクトのさらなる推進

将来都市像の実現に向け、重点的に取り組む「くらし」、「いのち」、「ひと」、「地域コミュニティ」、「2025年対策」の5つのリーディングプロジェクトのさらなる推進を図るため、今年度実施した総合計画の内部評価及び総合計画審議会による外部評価等を踏まえ、新たな取組や見直しについて検討すること。

特に「くらし」に関する分野においては、市民目線を大切にし、これまでごみの減量化・資源化や農作業の省力化・効率化の推進、雪対策などに取り組んできたところであり、さらなる市民の生活環境の向上を図るため、市民生活に直結した「くらし」を支える取組について検討すること。

(2)健康寿命の延伸に向けた取組の推進

新中核病院の整備においては、市民の「いのち」に密接に関わる重要な問題として、市政の最優先課題に位置付け取り組んだ結果、令和4年4月1日の開院に向け順調に整備が進んでいる。地域の安全・安心な生活につながる医療体制の充実が見込まれることから、次のステップとして、市民の健康寿命延伸を強く推し進めるための取組について、健康・医療分野のみならずすべての分野において検討すること。

(3)市民協働による取組の推進

行政のみならず市民や学生、子ども、コミュニティ、事業者等も含めた地域全体が一丸となり、各主体が協力・連携し合いながら地域づくりに取り組む「弘前市協働によるまちづくり基本条例」の考え方にに基づき、市民協働のさらなる浸透を図るため、市民協働の理念を伝え、市民参加の場を広げる取組について検討すること。

また、市民一人ひとりが住み慣れた地域でお互いを尊重し、支え合い、いきいきと暮らせる地域共生社会の実現に向け、町会、ボランティア団体、NPO 団体、社会福祉法人など地域の各種団体と協働し、市民主体の活動を一層強化するための取組についても検討すること。

(4)中心市街地の活性化に向けた取組の推進

当市では、地域住民や関係団体等とともに中心市街地活性化に資する様々な施策を推進してきたものの、少子高齢化や、商業環境の変化、さらには新型コロナウイルス感染症の影響により、当市の中心市街地は厳しい状況が続いている。

中心市街地の活性化に向けた対策は急務となっているため、中心市街地内外からの来街者の増加に向け、商業機能に加え、子育て、健康・医療、福祉、ビジネス、観光などのさまざまな機能を充実させる「新しい中心市街地」の実現に向けた取組について検討すること。

(5)ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた地方創生の取組の推進

日本社会は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機として、「新たな日常」への適応が求められるなど、社会の仕組みそのものが大きく変わる転換期にある。

当市においても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により大きく影響を受けた地域経済の回復のほか、県外に流出した若者のUターンや移住への支援、新しい観光スタイルの構築等、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた地方創生のまちづくりを着実に進めるための取組について検討すること。

(6)持続可能な行財政運営への転換

国では Society5.0 の実現を目指しており、人口減少に直面する当市においても社会課題の解決に向けたこれらの技術の活用が期待されている。また、少子高齢化や経済活動の縮小等により行政コストが増大する中で、行政サービスを安定的、持続的、効率的かつ効果的に提供するためには、広域的な視点で各自治体の資源を有効に活用しながら連携を推進していく必要がある。

持続可能な行財政運営に向け、AI、IoT、RPA 等先端技術導入につながる取組や広域連携による取組について検討すること。